

意見提出者	社団法人 日本経済団体連合会 情報化部会
1. 項目	都市開発やエリアマネジメント活動に係る各種行政申請窓口の一元化
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	都市開発やエリアマネジメント活動において、許認可手続き窓口が複数あることが、調整の長期化の原因の一つとなっている。都心再生に向け迅速な対応が図られるべき分野であるため、行政手続きの窓口一本化等により、手続きが簡素化、短縮化される。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	—
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	都市開発やエリアマネジメント活動において、行政機関への申請が必要な法律項目（都市計画上の制約、広告物規制、食品衛生法、道路法等）を一つの行政窓口申請ができるように、行政機関の情報連携を図るべきである。